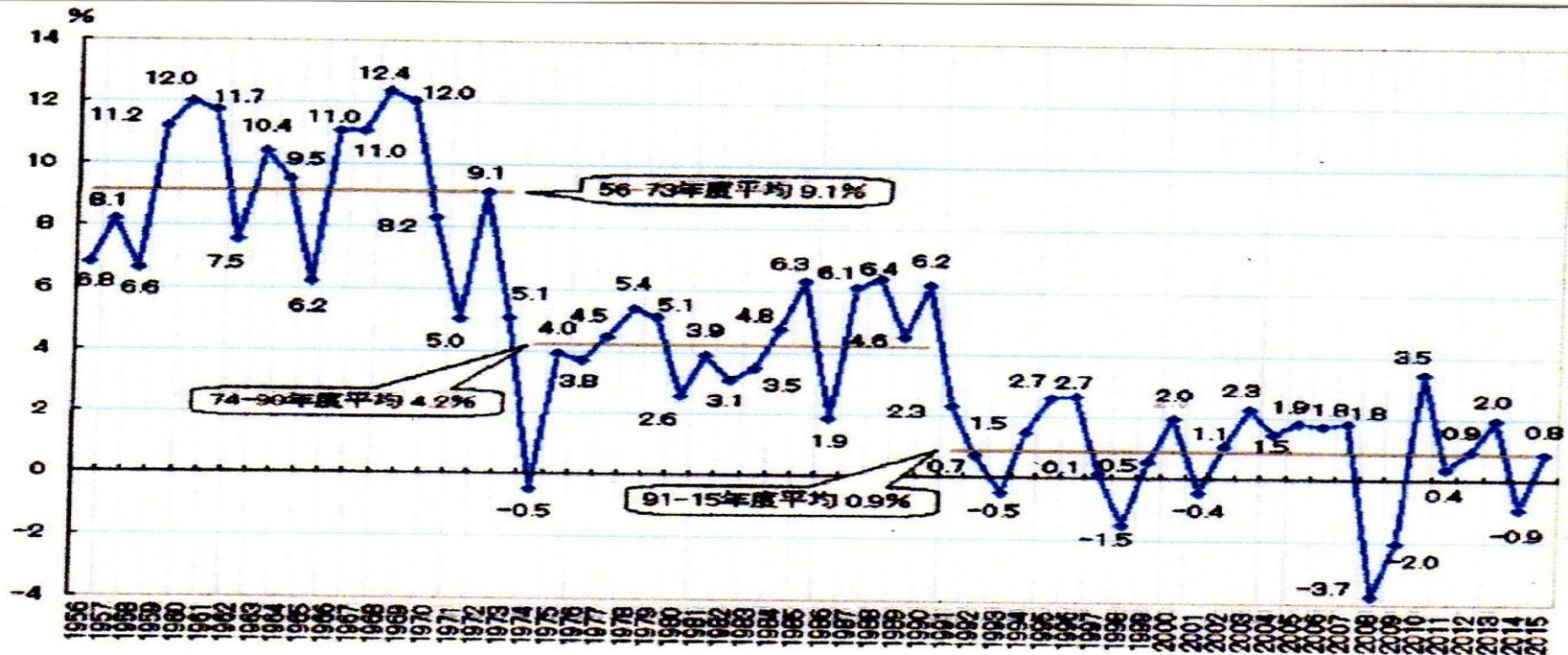


成長の限界と地域自給の必要性

2016・9・3 白川真澄

1 日本経済は低成長・ゼロ成長の時代へ

——経済成長率の推移

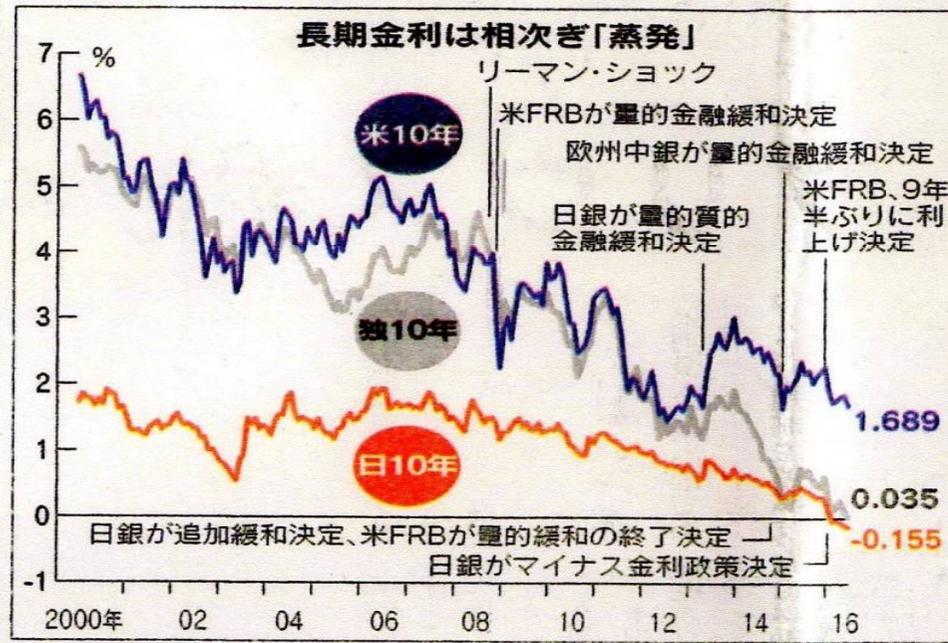
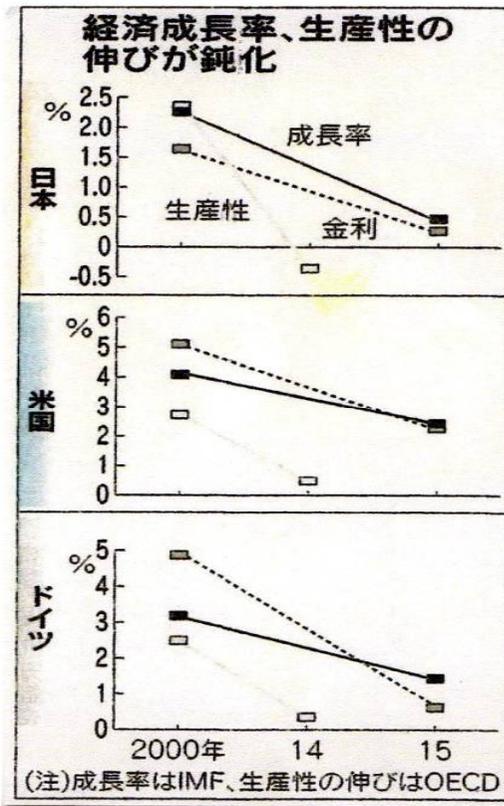


(注) 年度ベース。93SNA連鎖方式推計。平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報)による。それ以降は、2016年4~6月期1次速報値(2016年8月15日公表)

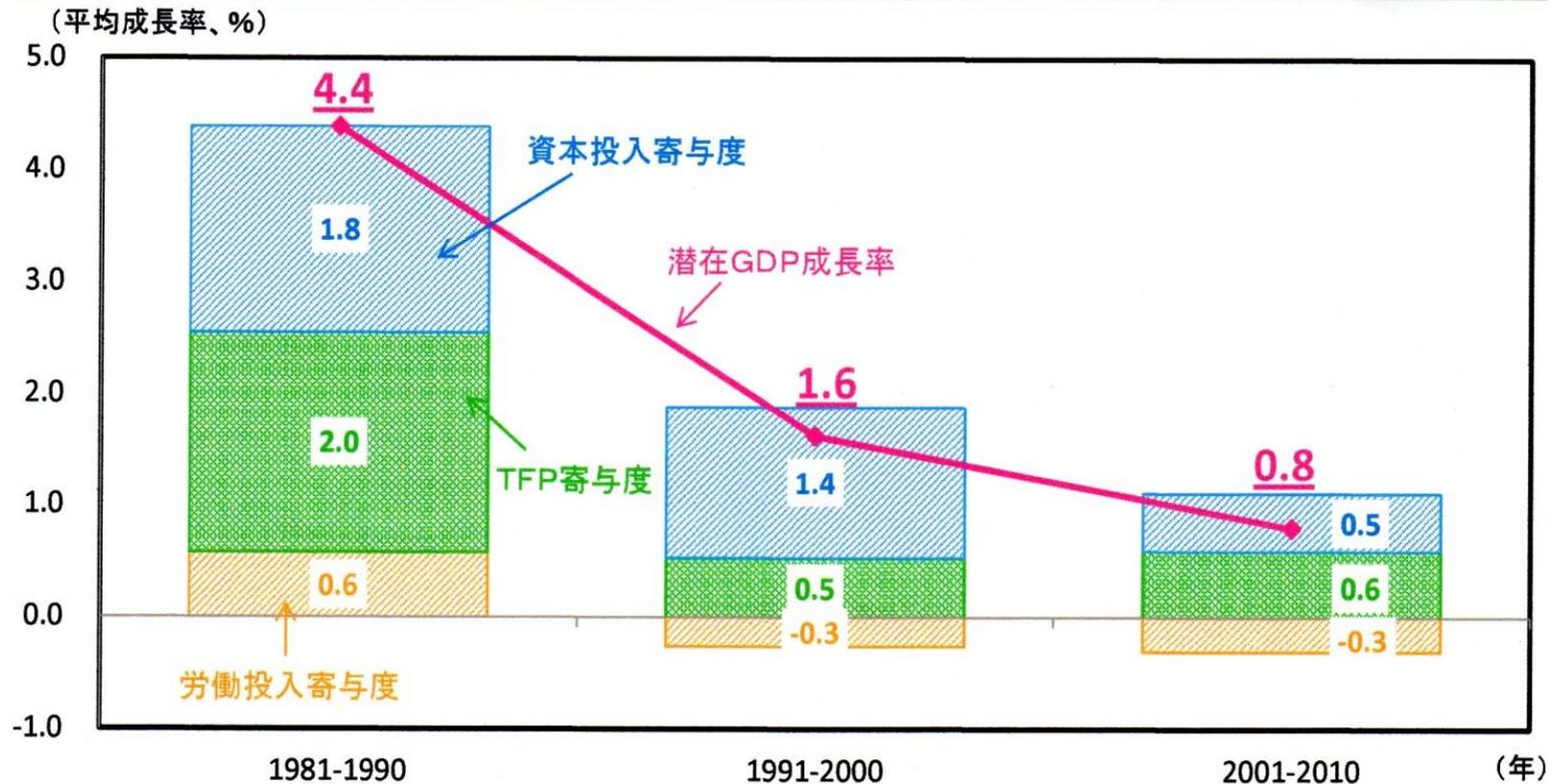
(資料)内閣府SNAサイト

2 世界の先進国も経済成長が望め なくなっている

——長期金利は世界的に低下

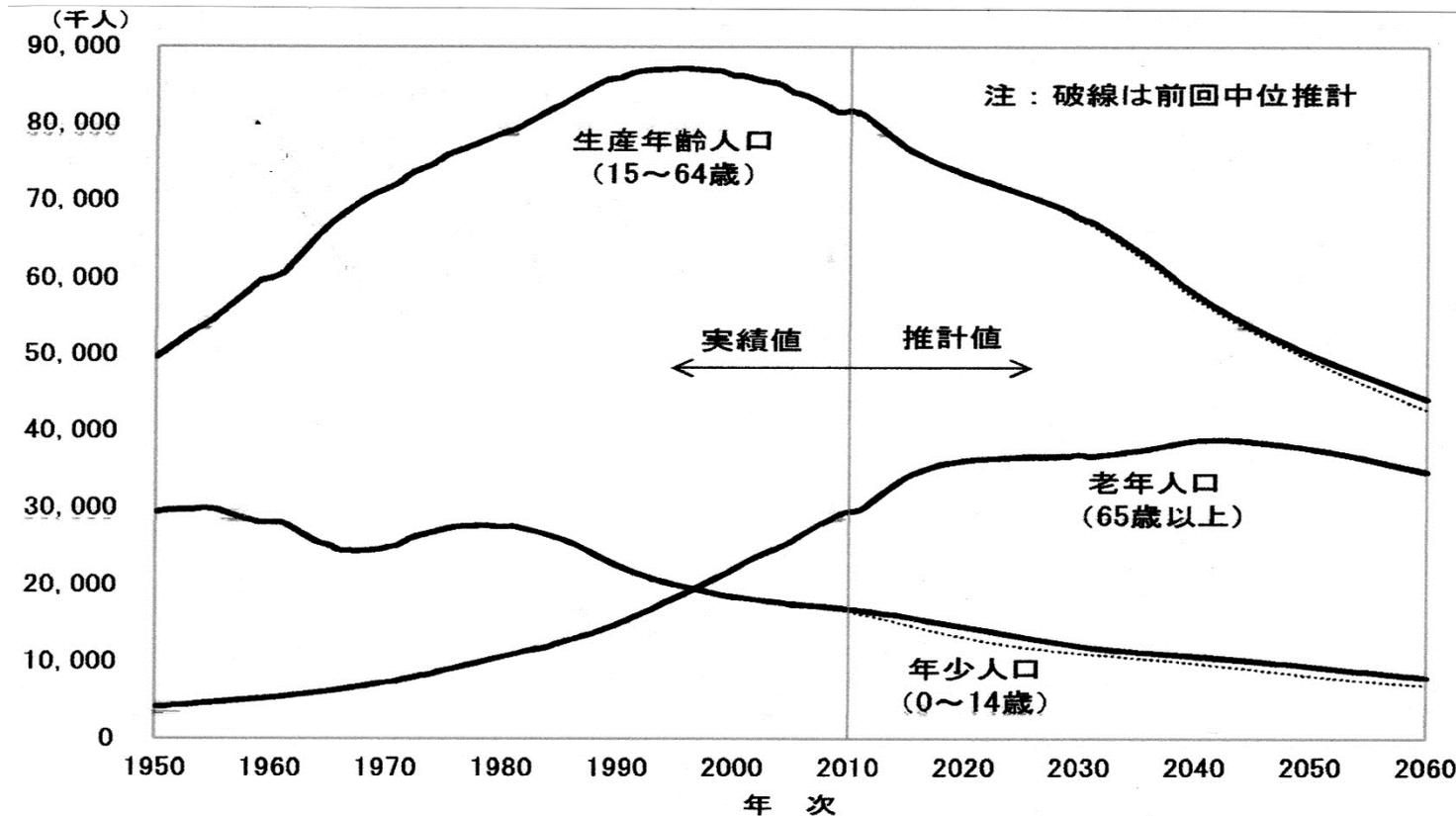


3 日本の潜在成長率は0%台に低下



(備考) 内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」等により作成。

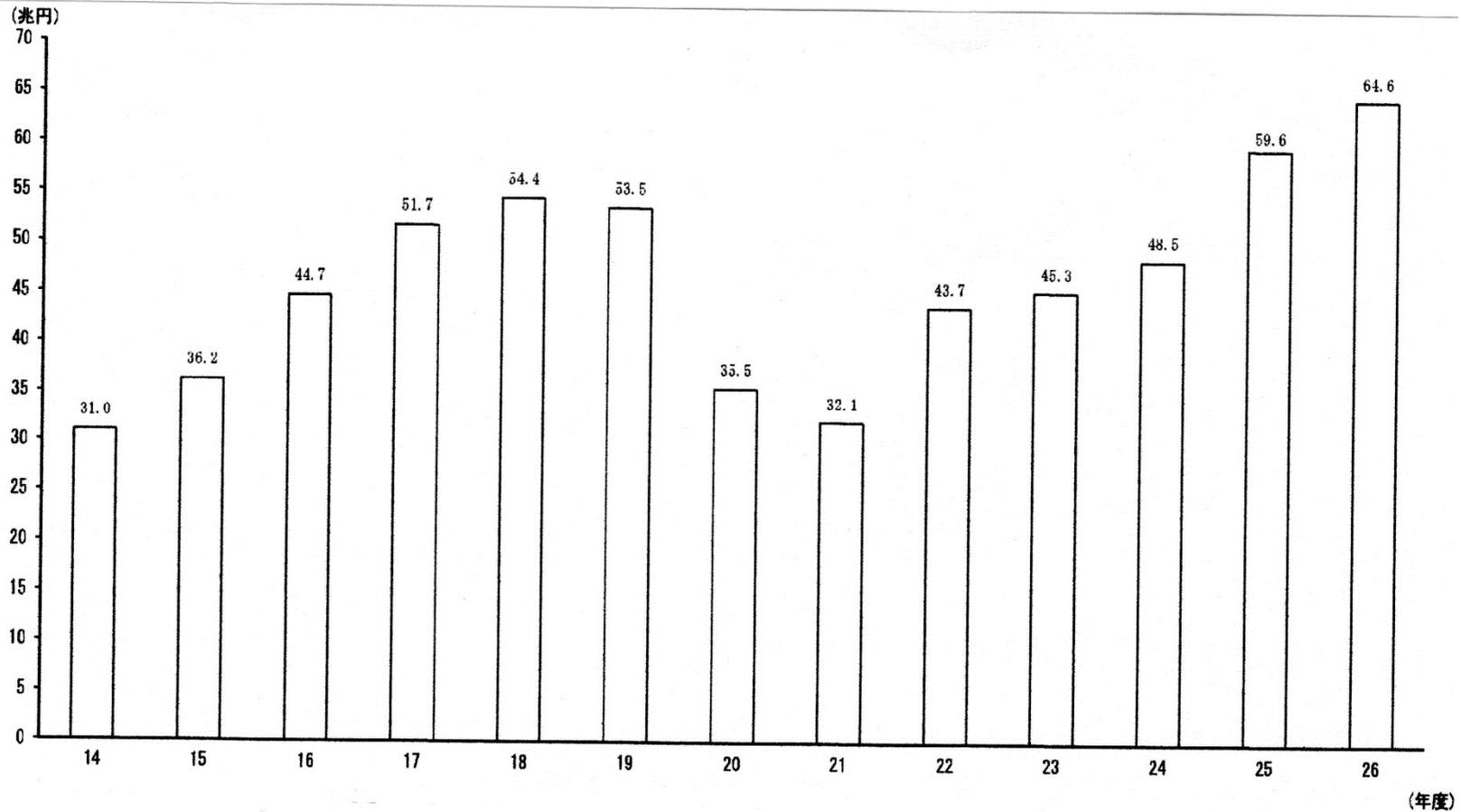
4 経済成長ができない最大の理由 は急激な人口減少 ——人口構成の推移と将来予測



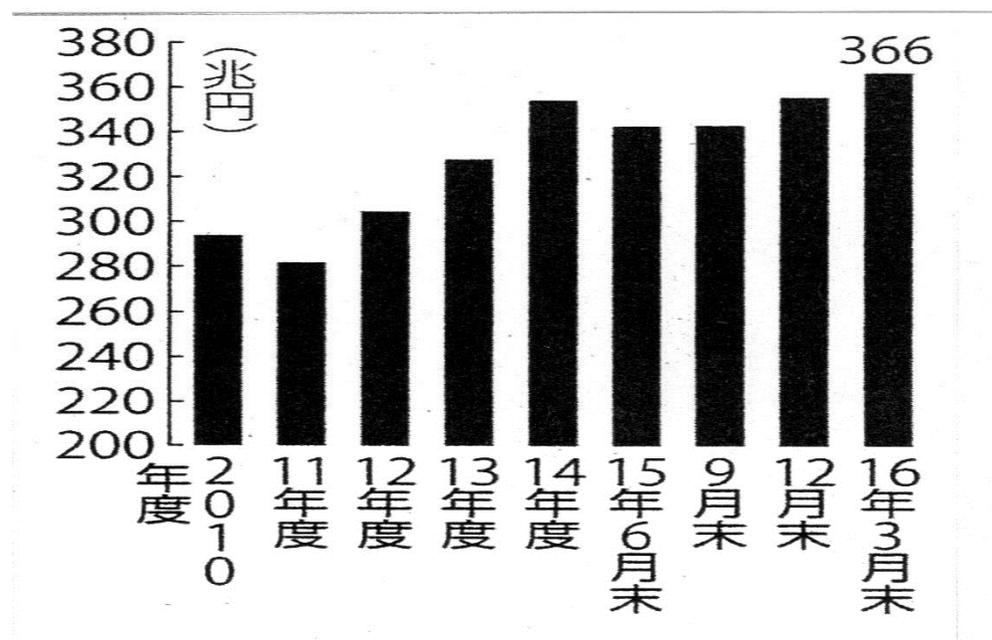
5 労働生産性の上昇で成長は可能か

- 経済成長の3つの要因（労働人口、資本、生産性）のうち、期待できるのは生産性（全要素生産性、TFP）の上昇だけである。
- 日本の労働生産性（実質）の上昇率（年平均）は、1980年代は約3%であったが、1995～2014年度で0.8%にとどまる。
- 日本の労働生産性は、OECD34か国の中で21位、G7の中で最も低い（2015年）。
- AIの利用などイノベーションは、望んで計画的に起こせるものではない。

6 企業の利益は急増 ——企業の経常利益の推移



7 増えた利益は賃上げや設備投資 に回されない ——企業の内部留保の推移



※内部留保／企業の純利益から税金・配当金・役員賞与などを差し引いた利益剰余金を指す

(出所) 法人企業統計

(出典) 読売新聞 2016年6月7日

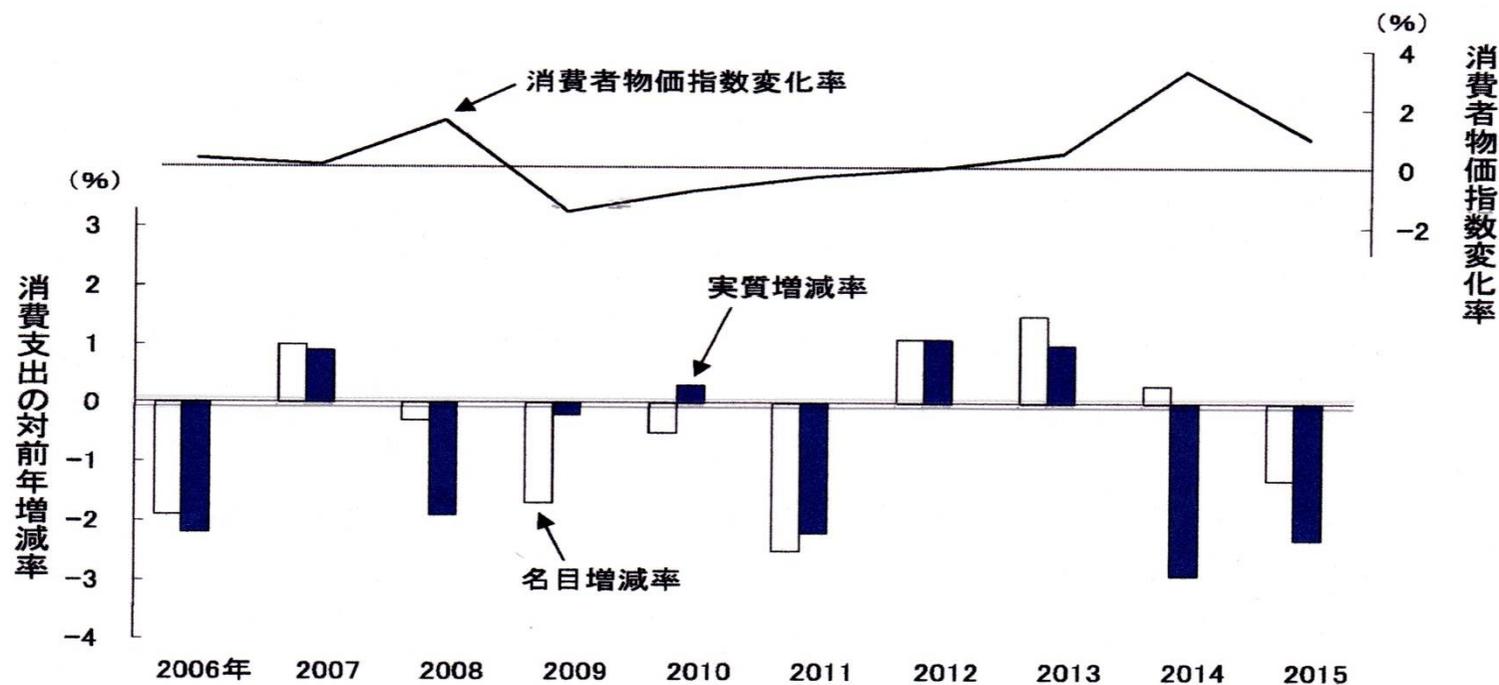
8 大企業のビジネスモデルの転換 ——海外で稼ぎ、海外に投資する

- 日本企業が2015年に海外への直接投資で上げた利益は8兆2504億円。12年と比べると2倍に増え、過去最高。
- しかし、海外子会社から日本国内の親会社が受け取った配当金の総額は4.6兆円。14年に比べ8%の増加にとどまった。稼いだ利益を現地にとどめる動きが広がり、海外子会社の内部留保は15年に3兆5131億円と、前年より57%も増えた。
- 外食や小売業、自動車製造などで、稼いだお金を現地で使う動きが広がっている。国外での稼ぎが日本に向かわない構造が定着すれば、国内経済を押し上げる好循環はさらに遠のきかねない。

[日本経済新聞16年2月23日]

9 経済の好循環は、なぜ、起こらないのか

——2人以上世帯の消費支出の 対前年増減率の推移



(注) 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

9(続き) 経済の好循環は、なぜ、起 こらないのか ——個人消費の低迷の原因

- 家計の消費支出は2年連続マイナス、個人消費の停滞が続いている。
- 原因その1 平均賃金の上昇が鈍い ← 雇用が増えても非正規雇用が全体の4割。
- 原因その2 社会保障(年金・医療・介護・子育て支援など)の将来への不安が大きくなっている。

10 大企業主導の輸出拡大路線に 未来はない

- 電機など製造業の価格競争力は、新興国に太刀打ちできない → 製造業では、円安下でも海外への生産拠点の移転が続き、現地生産比率は22.9%（14年3月）と過去最高に（2008年度は17.0%）。
- 世界経済は、中国経済の失速、イギリスのEU離脱など不安定化・不透明化のリスクがますます増大。
- マネーの膨張と投機がいつそう進行 ← リーマン・ショック後の各国中央銀行の量的金融緩和政策。
- グローバル化に翻弄されて経済破綻に追い込まれた国では、ローカルから自主生産や半自給の試みが芽生えた（アルゼンチン、ギリシャ）。

11 雇用や仕事は、どの部門で増えているか

主な産業別の就業者数の変化(2000年→10年)

	2000年	2010年	増減	
製造業	1200.0	962.6	▲237.3	
情報通信業	91.0	162.7	71.7	
建設業	634.6	447.5	▲187.1	
卸・小売業	1202.8	980.4	▲222.4	
医療・福祉	427.3	612.8	185.5	
農林業	295.4	220.4	▲75.0	(単位:万人)

(労働経済白書2013年版)

主な産業別の就業者数の変化(2010年→14年)

	2010年	2014年	増減	
製造業	1060	1040	▲20	
情報通信業	197	203	6	
建設業	504	505	1	
卸・小売業	1062	1059	▲3	
医療・福祉	656	757	101	
農林業	237	209	▲28	(単位:万人)

(労働力調査2014年)

12 若者の地方移住志向の強まり

- 進学や就職のため、15～24歳が大都市に集まる傾向は続く。一方、若手社会人をみれば、都会から地方へという大移動が起こりつつある。13年、25～39歳では沖縄県や福岡県、岩手県や島根県などで人口流入が流出を上回った。

[日経新聞14年12月8日「若手社会人『都会は卒業』」]

- 東京在住者の40.7%が今後地方への移住を予定・検討したいと考えている。移住希望者は10・20代が46.7%、50代男性が50.8%と高い。

[2014年8月、内閣府の調査]

13 ケアとエネルギーと食べ物の地域 自給——ローカル経済①

- ケア(医療・介護・子育て・教育など)、再生可能エネルギー、食べ物の地域自給圏の形成へ(内橋克人、置賜地域自給圏構想)。
- 大きなニーズ(需要)と豊かな地域資源が存在する。
- 雇用創出力が大きい。脱原発による再生可能エネルギーの普及で、雇用創出は最大59万人(小野善康)、原発で働く人約8万人。IT部門は、付加価値は高いが雇用創出力が小さい。
- 生活や生業と結びついた観光産業(体験型ツーリズムなど)の発展にも可能性がある。

14 高付加価値のモノづくりと地域 金融——ローカル経済②

- 地域に独自の高い技術力を活かしたモノづくり——少量だが高付加価値の製品。
- インターネットを駆使して世界へ輸出し、必要な外貨を稼ぐ。
- 地域内から集めた預貯金は、メガバンクを経由して不動産や株式に投資するのではなく、地元の企業や農家や自営業者やNPOによる事業や起業に融資し、地域内で循環させる。

15 課題——ローカル経済③

- ローカリゼーションの世界的な流れと、どう結びついていくか／スコットランド、カタールニア、沖縄など ← 新自由主義的なグローバル化の行き詰まり。
- 担い手——「半農半X」の人びと。ローカルに根ざすと同時にグローバルな視野・活動をもつ。
- 国レベルの社会保障制度の再構築との関係をどう立てるか／「2025年問題」(高齢者が3割に達し、現在の社会保障制度の持続可能性が危うくなる)に対応する税と社会保障のあり方を構築する必要性。